

ジャーナリスト 2022年3月25日

長引く「コロナ禍」で、新聞などの報道用語に「ワクチン後遺症」が生まれているのではないか。

代表的な単語は「ワクチン後遺症」。政府が声高に「コロナ禍を防ぐにはワクチンを早めに打てば安心」と呼び、マスコミがそれを伝え、国民の大多数も「ワクチンさえ打てばコロナ禍を防げる」といった考え方が浸透して

新聞

いる。マスコミも、「3回目のワクチンはいっ打てるのか」「早くワクチンを打てないか」とワクチン接種を大前提に報道

「努力目標」にトーンダウン。「ワクチン後遺症」を認めれば、これまでの政府方針に逆行すると「誤謬のない政府」を守ろうとして

「ワクチン後遺症」について、接種後、主に心臓クチン後遺症」を認めれば、これまでの政府方針に逆行すると「誤謬のない政府」を守ろうとして

「報道のタブー」をつくるな

疾患などで亡くなる人が出ているのを政府は実数を公表せず、「ワクチン接種が直接の死因とは言えない」と「真相」を隠しているのではないか。「ワ

い。誰のための政治なのか、「国民の安全・安心」を本では「コロナ禍の予防・治療薬」として政府は認めていない。「ワクチン後遺症」と「イベルメクチン」につ

いるのではないか。「ワベルメクチン」。ノーベル賞を受賞した大村智さんが開発、「コロナ禍」の予防、治療薬として北里大学を中心に、その効果を喧伝しているが、日師がブログで毎日のように「真相」を訴えておられるが、N医師がテレビで招かれてその2つについて説明した部分は放送ではカットされたという。N医師は、自らが監修した「ワクチン後遺症」という映画を2月下旬、衆議院会館で上映した。事前に全国会議員に「上映会の通知」を出した。参加したのは議員や秘書60人だったが自民党からは誰も来なかったという。こうした情報は新聞では報じていない。「コロナ禍」は、これだけ国民に恐れられているのに、政府は「ワクチン接種」を推奨するのみ。それも、米国のワクチン輸入時期が遅れがちでワクチン接種の当事者・自治体は振り回されている。これを「政府無策」と言わずに何と云うのだろうか。白垣認男